

# 平成22年度 決算に対する各会派の意見表明 (各会派からの原稿どおり)

## 品川区議会自民党

平成22年度品川区は、待機児童対策において、わが党の提案に則り、種々な手法により、定員拡大を図りました。緊急総合経済対策、高齢者の安心対策と三つの緊急課題に積極的に取り組むと共に、長期基本計画に沿って、学校耐震化等重要施策の着実な進展や、行財政改革の環境として、事務事業評価も実施されました。財政面は、特別区民税が24億円の歳入減の中、一般会計の実質収支は、約30億円の黒字、経常収支比率は78%、人件費比率は20.1%と安定しており、特別会計をみても、22年度で終了する老人保健医療は、最終年度の処理がなされ、他の特別会計の形式収支はいづれも黒字で、健全化判断比率からも、品川区は健全財政を維持しております。よって品川区議会自民党は、平成22年度品川区一般会計、同国民健康保険事業会計、同老人保健医療特別会計、同後期高齢者医療特別会計、同介護保険特別会計の、歳入歳出決算のすべてを認定いたします。また東日本大震災後の防災に対する諸課題の対処、今日の不透明な経済状況の中、区有施設の有効活用や、観光都市品川の基盤整備を、商工業振興策に繋げると共に、可及的速やかに都区制度のあり方の結論を得、更なる教育改革の推進と、区民サービスの向上に尽力される事を要望し、意見表明いたします。

## 品川区議会公明党

品川区議会公明党は平成22年度品川区一般会計および各特別会計の歳入歳出決算について認定をいたします。

平成22年度は事務事業の見直しと3つの緊急課題である総合経済対策、待機児童解消策、高齢者の生活支援に力を入れて取り組む中、10月には区長選挙が行われ、濱野区政の2期目がスタートしました。

また3月11日の東日本大震災では多くの尊い命が犠牲になるなど内外にわたり激動の一年となりました。そんな中、決算は一般会計の実質収支が29億6千400万円余、単年度収支も6千600万円余で共に黒字となり、経常収支比率は78%、人件費比率は20.1%と、いずれも適性を保ち、財政健全化判断比率も良好で引き続き健全財政を維持しています。

一方、特別区民税の減収や大震災の影響など、今後の国の補助金の動向が不透明な中、さらなる行革の視点に立った区政運営に努め、長期基本計画の着実な推進と区民の目線に立った施策の充実に強く要望します。

本決算特別委員会にて我が党の委員が提案、要望した防災、高齢者・障がい者の福祉、環境、経済、人権、教育などの施策に対する意見を、来年度予算編成はじめ区の各事業に十分反映されますよう要望して、意見表明と致します。

## 民主・改革ネット

民主・改革ネットは平成22年度品川区一般会計及び国民健康保険事業会計、老人保健医療特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各歳入歳出決算を全て認定します。一般会計は世界的な金融危機の影響もあり歳入歳出ともに減少しながらも、実質収支は約29億円の黒字を確保した本区の堅実な財政運営を、高く評価します。

年度末に発生した東日本大震災は、自治体にも様々な課題を突き付けました。早期に地域防災計画を改定する事や更なる耐震助成の充実を図る等、安心・安全のまちづくりの推進は喫緊の課題です。原発事故に伴い区内でも放射能への不安が広がる中、我が会派からの要望にいち早く対応された事は高く評価しますが、更なる計測の充実をはじめとするきめ細やかな対応が必要とす。震災の経済的な打撃により、今後の歳入減が危惧される一方で、高齢者を支える施設やサービスの充実、保育園待機児童解消や在宅子育て支援、環境・エネルギー問題、密集市街地問題等、様々な課題に対するスピーディーな施策の実行が求められます。事務事業評価の結果を踏まえ、真に行政が行う事業を精査して更なる効率的な財政運営に取組むとともに、本委員会における我が会派の指摘・提案が次年度予算や今後の施策に反映されるよう要望致します。

## 日本共産党品川区議団

2010年度一般会計、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の各決算の認定に反対。

老人保健医療決算は賛成します。

①放射線測定で、区は「風評被害を広げるようなホットスポット探しはしない」とのべました。が、区民の不安に比べ、子ども施設の施設など徹底測定すべきです。

②区民の生活が大変な時に国保料は値上げ。一方で株取引の儲けは減税しています。商店街装飾灯電気代補助2倍化は評価できませんが、住宅リフォーム助成を外したため建設業者は大変。仕事確保へ復活すべきです。

③今年4月も保育園に入れなかった子どもは400人。民間保育園の誘致中心でなく区自身が増設すべきです。

④大崎駅西口南地区開発は補助金が当初計画より8億円も増加採算の取れない開発の推進より区営住宅の建設と住宅・マンションの耐震化こそ促進すべきです。旧第一日野小跡地はTOCの駐車場でなく、特養ホームや保育園などに活用すべきです。

⑤小学5年から学力テストや早い時期から漢字をたくさん覚えなければならぬなど、子どもたちから学ぶ楽しさを奪っています。「教育改革」は区民参加で検証し、見直しを求めます。

品川区議会みんなの党は、平成22年度の品川区一般会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療、後期高齢者医療、介護保険の各3特別会計の各歳入・歳出決算を認定します。

平成22年度決算は引き続き健全財政を維持し多くの自治体が赤字に陥る中、区の堅実経営は高く評価できます。一般会計の収支は約30億円の黒字、この他に約66億円を基金に積み上げ、合計で約704億円の基金を蓄積しています。さて平成22年度の景気動向は、国の減税政策や海外経済の回復により持ち直してきたものの、区内経済は消費が落ち込み、中小零細企業の倒産・廃業も増え失業者も増加しました。

た。今後もデフレの影響、異常な円高により国内産業の空洞化が進み、さらなる雇用情勢の悪化や区内経済の落ち込みが懸念されます。そして国の財政は税収不足や東日本大震災の復旧・復興事業によりさらに厳しい運営を強いられるため、品川区の財政運営も厳しい状況に直面すると思われ、品川区は区民生活に直結していかない公共サービスの事業を見直すなどして、困っている区民生活の支援や区民サービスの拡充に努めて頂きたい。また、首都直下型大地震の発生が叫ばれている中、品川区は区民の生命・財産・健康を守るために万全な備えを早急に構築することを要望します。

## 無所属品川

品川区議会みんなの党は、平成22年度の品川区一般会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療、後期高齢者医療、介護保険特別会計の各歳入・歳出決算を全てを認定します。

一般会計歳入決算額は約1千367億円で、歳出については、緊急課題である、緊急総合経済対策、待機児童対策、高齢期の住まいと安心対策を、積極的に推進した事は高く評価できます。実質収支は約30億円の黒字であり、品川区財政は引き続き健全財政を維持しております。

このたび平成23年3月11日におきた、東日本大震災の被災者支援活動を今後も行って行く事。

また無駄を省き節約して、震災は対岸の火事ではなく、我々にとって切実な問題であり、危機感を持ち、区民の生命と財産を確保することは、行政の責務であります。怠り無い防災対策を、今後の長期的な展望で、進めるよう求めます。

本決算特別委員会にて、我が会派委員が提案・要望した、ひとり暮らし高齢者の福祉をはじめ、新生児訪問や、子ども達や車椅子の方に優しい公園バリアフリー、また小中一貫校を進める中、思いやりの学校教育や近隣セキュリティシステム強化等を取り上げることが期待し、より良い区民生活の向上を、要望致します。

## 品川区議会みんなの党

品川区議会みんなの党は、平成22年度の品川区一般会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計の各歳入・歳出決算すべてを、認定致します。

一般会計歳入決算額は約1千367億円で、歳出については、緊急課題である、緊急総合経済対策、待機児童対策、高齢期の住まいと安心対策を、積極的に推進した事は高く評価できます。実質収支は約30億円の黒字であり、品川区財政は引き続き健全財政を維持しております。

このたび平成23年3月11日におきた、東日本大震災の被災者支援活動を今後も行っていく事。

品川区議会みんなの党は、平成22年度の品川区一般会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計の各歳入・歳出決算を全てを認定します。

平成22年度は事務事業の見直しと3つの緊急課題である総合経済対策、待機児童解消策、高齢者の生活支援に力を入れて取り組む中、10月には区長選挙が行われ、濱野区政の2期目がスタートしました。

また3月11日の東日本大震災では多くの尊い命が犠牲になるなど内外にわたり激動の一年となりました。そんな中、決算は一般会計の実質収支が29億6千400万円余、単年度収支も6千600万円余で共に黒字となり、経常収支比率は78%、人件費比率は20.1%と、いずれも適性を保ち、財政健全化判断比率も良好で引き続き健全財政を維持しています。

一方、特別区民税の減収や大震災の影響など、今後の国の補助金の動向が不透明な中、さらなる行革の視点に立った区政運営に努め、長期基本計画の着実な推進と区民の目線に立った施策の充実に強く要望します。

本決算特別委員会にて我が党の委員が提案、要望した防災、高齢者・障がい者の福祉、環境、経済、人権、教育などの施策に対する意見を、来年度予算編成はじめ区の各事業に十分反映されますよう要望して、意見表明と致します。